

J A斜里町による野菜生産の拡大と加工・業務用野菜需要への対応

札幌事務所 平石 康久

【要約】

斜里町農業協同組合は農協の大型機械の活用、農作業受託組織であるコントラクターの活用、集荷や選果などを行う青果センターの整備により野菜生産を拡大することに成功している。

また、市場向け以外の野菜については、加工工場を誘致した上で、野菜加工業者へ継続的に販売するとともに、一定の価格で実需者からのニーズに応じ、出荷時期をずらすなどの工夫をしている。

はじめに

斜里町農業協同組合（以下、「J A斜里町」という）は斜里町を管内とし正組合員248名（平成28年3月末時点）が加入している。J A斜里町は、小麦やばれいしょ、てん菜の生産を中心とした畑作地帯にある中で、収入の増加を図るため、野菜生産に取り組み、生産の拡大と、加工・業務用需

要をうまく組み入れた販売に成功してきている。

本稿では、このJ A斜里町の取り組みを紹介する。

1 斜里町の概況

斜里町は、北海道のオホーツク総合振興局管内の東端部に位置している（図1）。

図1 斜里町の位置



資料：機構作成

管内の農地は、その7～8割が平野部に、残りは標高220～230メートルのなだらかに続く山麓地帯に位置している。地質を見ると、低湿地帯は泥炭土が広がっているが、斜里川・幾品川・秋の川・奥薬別川・海別川周辺は沖積土、その他高台などは火山灰土と多様な土壌となっている。

斜里町の気象の特徴としては、冬は気温がマイナス20度を下回る厳しい寒さとなり、春はフェーン現象により斜里岳から吹き下ろす強風が発生し、播種後の農作物に被害をもたらすことがある。春から夏にかけては、比較的穏やかで晴れの日が多く、日照時間が長い。また、梅雨はなく、年間平均降水量は800ミリメートル前後と少ない。

2 斜里町の農業・野菜生産概況

斜里町は畑作地帯であり、オホーツク地区で輪作されている小麦、てん菜、ばれいしょの畑作3品目が主要な生産品目である(表1)。また、酪農なども盛んであることから、飼料作物も一定の面積で生産されている。しかし、近年では青果用・加工用ばれいしょや、にんじん、たまねぎといった青果物の作付けが増加しており、青果物の生産額は増加傾向にある(表2)。

この青果物の作付面積の増加には、次のような動きが見られる。

1つは、3年輪作体系にさらに1年青果物の生産が追加された4年輪作体系である。これは、小麦、てん菜、ばれいしょの3年輪作体系から、より病虫害の発生防止や地力維持に効果のある野菜生産を追加した4年輪作作型への移行である。もう1つ

表1 品目別作付面積

(単位：ha)

	平成12年	17年	22年	26年	26年/12年
耕地面積(合計)	10,900	10,800	10,700	10,700	98%
うち 小麦	2,580	2,800	2,864	2,820	109%
ばれいしょ(でん粉原料用など)	2,970	2,810	2,067	2,116	71%
てん菜	2,840	2,840	2,759	2,699	95%
(3品目小計)	8,390	8,450	7,690	7,635	91%
飼料作物	1,608	1,472	612	560	35%
ばれいしょ(青果用、加工用など)	71	213	431	470	662%
にんじん	181	212	356	399	220%
たまねぎ	48	53	65	70	146%

資料：斜里町「平成27年度斜里町農業の概況」、「斜里町農業・農村振興計画」

表2 農業生産額の内訳

(単位：百万円)

	平成12年	17年	22年	26年
青果物	1,096	1,022	1,939	1,742
その他作物	6,546	7,538	6,161	8,466
畜産	1,038	1,010	1,045	1,111
合計	8,680	9,570	9,145	11,319

資料：斜里町「平成27年度斜里町農業の概況」、「斜里町農業・農村振興計画」

注1：青果物には青果用・加工用ばれいしょ含む。

注2：農林水産省が公表する農業産出額とは異なるデータであるため、比較はできない。

は、春から秋播小麦の播種期である秋まで空いている圃場を有効活用するため、栽培期間の短い野菜を作付する体系である。この2つの体系の取り組みは、品目や生産者の選択によるものであり、斜里町として一様とはなっていない。

また、後者については、より単位面積当たりの収入を向上させるとの目的のほか、小麦の生産拡大による影響が大きい。

現在、農作業受託組織であるコントラクターを利用することによって、小麦の作付を拡大することが容易となっていることから、でん粉原料用ばれいしょの収穫作業と秋播小麦の播種作業が競合するようになり、ばれいしょの単収が減少する傾向にある。このため、より収穫を早く終えることができる野菜に転換して競合を避けるようになってきたという。

3 JA斜里町によるにんじんの生産・販売

(1) にんじん栽培の経緯

にんじんの生産は昭和30年代から始まっており、当初は泥つきのまま木箱で輸送されていた。昭和40年代に指定産地になり、50年代初めに洗浄機が導入されたことから、洗いにんじんが出荷されるようになり、作付面積も拡大した。当初はカビや傷みのクレームがあったが、予冷施設の導入などにより徐々に軌道に乗っていった。

しかし60年代には規格品割合の低下や労働力不足から作付面積が減少したため、後述するような、JAによる各種取り組みにより産地の再編が図られた。

その結果、平成26年には作付面積は399ヘクタールにまで増加し、12年と比較すると約2倍になっている。

(2) にんじんの生育ステージ

生育ステージは、播種が4月中旬から7月上旬まで、収穫が7月下旬から10月末までとなっている。播種時期については部会で話し合っって計画的に行い、長期にわたる出荷を可能としている。また、7月下旬からお盆前に出荷される早出しのにんじんについては、生育初期にベタがけ^(注)を行っている(写真1、図2)。

注：不織布を野菜に直接被せ、保温、防風、防虫効果を高め、生育促進、生産安定を図る。



写真1 にんじんの圃場風景
右はベタがけによる栽培

図2 にんじんの生育ステージ

	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下			
播種		●	●	●	●	●	●	●	●	●																										
培土					●	●	●	●	●	●	●	●	●																							
収穫												●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	

資料：JA斜里町ホームページ

(3) 生産面での取り組み

ア 機械の共同利用

J A斜里町の部会は、真空播種機2台および収穫機1台を保有しており、組合員が共同で利用している(写真2)。個々の生産者では導入が難しい高性能の真空播種機を使用することによって、正確な播種の間隔および深度を実現しつつ、短時間で播種を終えることができると同時に、その後の生育のバラツキを抑えることができるので、機械による一斉収穫を可能としている。

また、管内の民間コントラクターは、J A斜里町と同機種種の播種機1台および収穫機6台を所有しており、組合員は播種や収穫の作業をこのコントラクターに委託することも可能である。

ベタがけの被覆やはがす作業については、農協の関連会社である運送会社も受託している。

このように、組合員は、大きな設備投資を行うことなく、これらの農協の部会が所有する機械やコントラクターなどの利用が可能となっている。

なお、収穫については、同一の生産者の圃場の作業を複数の収穫機で、一気に



写真2 にんじんの真空播種機
精度の高い播種が可能

い、生産者ごとに収穫を終わらせることによって、青果センターに運び込まれる時間をそろえることができるようになり、品質の均一化に成功している。

さらに、圃場から青果センターへの運搬は800キログラム収納の大型鉄コンテナを利用することで、輸送コストの削減も図っている。

イ 選別作業の合理化と鮮度保持による差別化

J A斜里町では、収穫されたにんじんは圃場での粗選別は行わず、全てを集荷場に集めてから選別を行っている(写真3)。大規模な選果施設を整備したことから可能となり、これによって、圃場で粗選別を行う労力が不要になっただけでなく、収穫から洗浄、箱詰め、予冷までの時間を短縮でき、出荷先から高い評価を得られるようになった。また、ライン途中でにんじんを冷水に浸し、温度を下げることで鮮度保持、ひいては品質向上を実現させ、有利販売につながっている。



写真3 J Aの青果センターにおけるにんじんの選果風景

(4) 販売面での取り組み

ア 規格別に分かれた販売方法

J A斜里町は、規格別にきめ細やかな販売戦略を採っている。生産されるにんじんを規格別で見ると、A品（秀品）が半分程度、B品（優品）が3割強、残りがC品などとなる。このうちA品は外装に目を引くような絵を印刷した10キログラム段ボール箱で中京や関東の卸売市場向けに出荷され、市場価格によって販売される。

一方、B品やC品については、ジュース原料用やカット野菜用などの、主として加工・業務用需要として無地の20キログラム段ボールなどによって出荷される。

B品やC品については、取引先の実需者との話し合いにより期間一本の価格を決めている。価格には、生産者がにんじん生産を継続するにあたり、必要な手取り水準に、目的地までの運賃が加算されて決められており、出荷時期の違いによる有利・不利は生じない。これは、実需者の求める長期出荷期間中の安定供給に資することになっているものと思われる。また、期間一本の価格を決めた後は、市場価格が高騰しても価格を変更することはない。

イ 加工業者との取引

J A斜里町は、野菜を加工して、タレやソースに利用されるエキス、飲料やスープに利用されるペーストなどを製造・出荷する中京地域に位置する加工業者A社の加工施設を平成7年に管内に誘致することにも成功している。A社の主な業務は野菜素材を製造し、食品加工メーカーに納入することであり、低温濃縮技術を利用したエキスや、用途別に粒子を調節したペーストなどの製造・販売を行っている。

両者の取引は、平成7年に価格高騰時の野菜の仕入れに苦労していたA社が、市況にかかわらず中京向けに安定供給を行っているJ A斜里町を、仲卸業者から紹介されたことから始まったということである。

A社は大きさや細かな品質基準にはこだわらない一方、新鮮な野菜を定時・定量・定価格で供給できる産地を探しており、それにJ A斜里町が応えることができたことから、工場の誘致も実現したものと思われる。

4 にんじん以外の加工・業務用野菜の生産・販売

J A斜里町ではA社をはじめとする加工業者のニーズに対応するため、ほうれんそう、キャベツなどの野菜の生産にも取り組んでいる。

北海道の道東に位置するJ A斜里町では、にんじんの栽培は気候的にも適しており、機械化も進んでいる。これらの野菜を利用した加工は、収穫が始まる9月から開始され、貯蔵した野菜を利用した操業を6月～7月まで行うことになる。これに加えて、にんじん以外の野菜を夏季に供給すれば、加工業者は工場の操業期間の延長につなげることができる。

生産者にとって加工原料としては、これらの野菜の栽培により、10アール当たり10万円程度の収入を見込むことができ、重要な収入源となっている。

(1) ほうれんそう

ほうれんそうは、にんじんの出荷先である加工業者からの要請によって、平成15年から生産が開始された。生産者は2名で面積は2.5ヘクタールの規模であるが、こ

の加工業者のニーズに特化した生産者として
いる。

生産については、べと病や抽苔抵抗性が
あり、株張りに優れ、葉が肉厚な品種を選
定し、加工・業務用野菜として重要なポイ
ントである歩留まりの向上につなげている。

栽培日数は40日～45日程度であり、収
穫時期は6月～8月初めまでである。単収
の向上のため、草丈を高く（40センチメー
トル）成長させるとともに、株元に付着し
やすい土を除去する手間も省けるよう、地
面から4センチメートルを残して機械によ
り収穫されている（写真4）。

また、畦幅140センチメートルの4条
植えにすることによって、機械収穫が行い
やすい栽培としている。

収穫では、収穫機からベルトで運ばれる
ほうれんそうを、併走するフォークリフト
に積まれた鉄コンテナに収納している。根
を切り離しての収穫であるが、収穫後直ち
にJAの青果物センターに運ばれ、加工さ
れることから、鮮度の問題は生じることは
ない（写真5、6）。

収穫機はベビーリーフ用収穫機をJA斜



写真4 加工用ほうれんそうの圃場風景
市場出荷向けほうれんそうより、サイ
ズが大きく肉厚である。



写真5 加工用ほうれんそうの収穫風景
株上を刈り取り、鉄コンテナに積み込む。
圃場には株が残されている。



写真6 加工用ほうれんそうの選果風景
圃場で切断された状態のほうれんそう
を洗浄

里町が所有し、生産者は利用料金を払って
使用している。今後生産規模が拡大すれ
ば、より大きな収穫機の導入を検討すると
している。

(2) キャベツ

キャベツは18戸の生産者が20ヘクタ
ール程度の面積で栽培しているが、5月の連
休明けに播種し、7月～10月にかけて収
穫される。販売先は専ら加工業者であり、
冷凍食品やカット野菜に利用されている。

この2～3年で収穫量のうち半分程度が
機械収穫となったが、収穫速度が遅いこ

と、斜め切りなどの発生はなくなっておらず単価に悪影響が生じていることが課題であるとしている。

また、その他にも需要に応じてたまねぎやこまつなの栽培も行われている。

5 野菜生産の取り組みの背景

このように野菜生産を拡大し、加工・業務用販売を可能とした理由について、JA斜里町の担当者は、にんじん生産を行うと必ず発生する下位等級品をどのように販売すれば収入の増加につながるかを検討することが出発点であったとしている。

斜里町の立地を見ると、消費地から離れている北海道の中でも、最も遠隔地に位置しているため、他の産地に比べても輸送コストがかかることは避けられない。価格変動が激しい上、下位等級品に安値がつくことが多い市場出荷では、輸送コストを割り込んでしまうような価格がつけられてしまう。安値をつけられた生産者は翌年の安定した生産ができなくなってしまうため、一定の価格で安定した数量を買ってもらえる加工用・業務用野菜への対応を推進したということであった。

6 まとめ

JA斜里町は既存の畑作品目による輪作体系の中ににんじんなどの野菜を追加する、あるいは秋播小麦の播種前に空いた圃場を利用することによって、生産者の収入の向上を図っている。野菜生産を行うのに必要となる労働力については、農協の大型機械の活用、コントラクターによる作業受託や、選果施設の整備などによる省力化によってカバーしている。

販売面では、B品以下の等級について、期間一本価格など安定供給に努めることによって、実需者の信頼を得るとともに、加工工場の誘致に成功するなど、安定した取引先を確保している。また、多様な野菜生産に着手するなど、実需者のニーズへの対応に努めている。

このようにJA斜里町では、消費地から離れている北海道の中でも、遠隔地に位置しているという物流においては不利な条件にある中で、野菜の生産の拡大に取り組み、加工・業務需要へ対応することで収入を確保し、ひいては地域の農業に貢献していることは、他の産地においても、参考になると思われる。

最後に、JA斜里町の皆様におかれましては、ご多忙中の中、今回の調査にご協力いただきました。心よりお礼申し上げます。

参考文献

- (1) 斜里町「平成27年度斜里町農業の概況」
- (2) 斜里町「斜里町農業・農村振興計画 活力ある農業・農村の振興をめざして 平成26～30年度」平成26年3月
- (3) 北海道農業協同組合中央会「JAによる農業振興の取り組み事例集 第2集」平成27年3月